

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	公民館活動事業				事業通番	4439	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	公民館費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町公民館組織規則						
事務事業の概要	生涯学習の推進を図るため、対象別(青少年・成人・高齢者等) 課題別などの継続的な講座や講演会などを開催する。また、各生涯学習センターとの連絡調整を図る。 【主な取組】 令和6年度は、美里学園などの各種学習会や青少年を対象としたいきいき体験事業などを実施する。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	公民館事業に参加することで、親睦・融和・学習意欲の高揚さらには生きがいの醸成が図られる。						
成果の考え方	各講座等の延べ参加者数						
【成果指標】							単位
A	延べ参加者数						人
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	627	1,058	1,759	1,924		A	800	800	800	800			
国庫支出金							647	923	1,073	1,313			
県支出金						B	-	-	-	-			
地方債							-	-	-	-			
その他	41												
一般財源	586	1,058	1,759	1,924									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	生涯学習の推進を図るためニーズを踏まえて講座や講演会などを実施した。 ・美里楽園(学習会13回、開講式、閉講式および文化祭出展作品講座を含み、延べ参加人数1,094人) ・子どもお琴教室(12回、延べ参加人数102人)・子ども茶道教室(12回、延べ参加人数42人) ・郷土芸能高田甚句太鼓伝承教室 (4回)、盆踊りおよび芸能フェスティバル参加含み、延べ参加人数48人) ・いきいき体験事業 (参加人数27人)						
成果	・ニーズを踏まえた学習会により、参加者が目標を持って取り組むなど、学習意欲の高揚がみられた。 ・学習活動を通じて多くの方との交流により、学習した成果が見出されるなど、生涯学習の推進が図られた。 ・青少年活動では、異学年及び他学校の児童との交流により友達の幅が広がり、また普段できない体験を通して知らないことを知る楽しさを体感し知識を深めることにつながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 町民の学習意欲の向上を図るため、学習ニーズの把握と多様な学習の実施により、満足度の高い事業を継続する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 町職員や企業からの出前講座、ボランティアの活用などにより経費の節減に努める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 町民の学習意欲の向上を図るため、創意工夫により参加意欲を高めながら事業を実施する。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	生涯学習センター活動事業				事業通番	5260	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	生涯学習センター費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町生涯学習センター条例、会津美里町生涯学習センター条例施行規則、会津美里町生涯学習振興事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	各生涯学習センターを拠点として生涯学習の推進を図るため、対象・分野別の講座等の開催や地域に根ざした活動を展開する。 また、文化活動として、高田・本郷・新鶴地域においてそれぞれ特色のある文化祭を開催し、文化団体が主体的になり個人の方にも日頃の成果等を発表する場を設け、参加者と鑑賞者との自由なふれあい・交流を通して地域の文化や教育の発展向上を図る。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	・各生涯学習センターでの各種講座やスポーツ大会等に参加することで、積極的に生涯学習活動ができるようになり、生涯学習センターの利用促進が図られる。 ・文化祭の開催により、展示・発表を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、より積極的に活動的な団体及び町民が増える。						
成果の考え方	・各種講座及びスポーツ大会への参加者数を成果として捉え、指標とする。 ・各文化祭実施における来場者数を成果と捉え、指標とする。						
【成果指標】						単位	
A	生涯学習センター各種講座及びスポーツ大会等への参加者数						人
B	文化祭への来場者数						人

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	2,464	3,400	5,809	4,353	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	58				
一般財源	2,406	3,400	5,809	4,353	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,000	1,500	3,000	3,000	
	1,287	3,342	4,756	3,109	
B	1,500	3,000	3,000	3,000	
	1,038	3,498	2,756	3,722	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・各生涯学習センターにおいて青少年講座が1,118名、成人講座404名、高齢者講座133名、世代間交流事業22名、合計1,677名の参加者があった。また、社会体育事業には、悪天候で中止した事業もあったが、1,432名が参加した。 ・文化祭事業は、高田地域の芸能フェスティバルに325名、文化祭に4日間で1,864名、本郷地域は2日間で791名、新鶴地域では2日間で742名の来場があった。
成果	・各生涯学習センターにおいて、地域活動推進員会議や各地区実行委員会の意見を取り入れ、各種講座やスポーツ大会を開催し生涯学習活動の推進が図られた。 ・文化祭事業は、参加団体の達成感や意欲も高まり、町民が芸術文化に触れる機会となった。運営については、実行委員会などにより、事業内容や実施期間などを協議し開催することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町民のだれもが参加でき、いきいきと活動するために必要な生涯学習の機会の創出に努める。
コストの方向性	現状維持	（理由） 生涯学習センターは地域の特性を活かした事業を実施することとし、町全体で実施することが適した事業は公民館事業として実施することにより、効率化を図りコストの削減に努める。
今後の方向性	現状維持	（理由） それぞれの地域の特性を活かした事業を展開することにより、自分の地域に対する誇りと愛する心の醸成に繋げる。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	生涯学習振興事業				事業通番	5271	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	教育基本法、児童福祉法						
事務事業の概要	家庭教育・青少年教育事業を推進するため、二十歳を祝う会や各種講座等の事業実施、関連団体への補助金交付を通して生涯学習の振興を図る。 令和6年度は、家庭教育講演会や二十歳を祝う会を開催するとともに、生涯学習の振興を図るため、各種社会教育団体に対し補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	A保護者 B二十歳を迎える成人						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	A家庭教育の理解が深まる。 B健全育成が図られる。						
成果の考え方	A家庭教育の重要性を考えることで、子どもたちの健全育成が図れる。 B大人としての自覚が芽生え、地域の健全育成が図れる。						
【成果指標】							単位
A	家庭教育関連事業の参加者数						人
B	二十歳を祝う会の出席率						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	826	1,130	724	795		A	104	95	100	88			
国庫支出金							75	0	126	89			
県支出金							80	70	80	80			
地方債						B	67	72	71	69			
その他													
一般財源	826	1,130	724	795									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・町内小学校における就学時健康診断の際に開催した家庭教育講座等に、89名の保護者が参加した。 ・第9回少年の主張会津美里大会は、町内の小中学校から285点の応募があり、各学校の代表に選ばれた小学生4名・中学生8名が、じげんホールで発表した ・1月12日「二十歳を祝う会」の式典と記念事業を実施し、記念事業は参加者により構成する実行委員がイベントを企画運営した。						
成果	・家庭教育講座を通して、家庭教育の担い手である保護者としての自覚を促すことができた。 ・少年の主張会津美里大会では、児童生徒が日頃の体験や活動などを通して、家族や学校の友人関係、日常生活への思いなど、日頃感じていることを発表する機会が得られた。 ・二十歳を祝う会では、人生の節目である二十歳を祝福するとともに、参加者自ら企画・運営することで大人としての自覚を芽生えさせ、愛町心を育むことができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 学校と連携しながら情報発信を行い家庭教育の充実に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 経費の節減を図りながら「二十歳を祝う会」など必要性の高い事業を実施する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 「二十歳を祝う会」や「少年の主張会津美里大会」などを引き続き開催するとともに、家庭教育の重要性について学ぶ機会の創出に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	生涯学習運営事業				事業通番	5287	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	社会教育法						
事務事業の概要	町の生涯学習・社会教育に関わる施策について、会議・審査会にて審議する。 【主な取組】社会教育施設や社会体育施設の一元化管理のため公共施設予約システムを活用し、利用者の利便性向上や利用運営の効率化を図る。						
対象（誰、何を）	生涯学習推進委員会委員 社会教育委員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町の施策に対して指導・助言を行う。						
成果の考え方	町の生涯学習・社会教育事業の運営に活かす。						
【成果指標】						単位	
A	生涯学習推進委員会					回	
B	社会教育委員の会議					回	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	119	3,443	1,059	1,350		A	2	2	2	2			
国庫支出金							2	2	2	2			
県支出金							2	2	2	2			
地方債						B	2	2	2	2			
その他							2	2	2	2			
一般財源	119	3,443	1,059	1,350			2	2	2	2			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・社会教育委員会及び生涯学習推進委員会をそれぞれ2回開催し、各種事業の計画や実績、進捗状況を説明し意見等をいただいた。 ・社会教育委員が東北地区大会や両沼地区社会教育委員会連絡協議会総会の研修に参加した。 ・公共施設予約システムについては、多くの方が社会教育施設や学校体育施設などの利用申請等の手続きに利用した。						
成果	・各種事業の計画や実績、進捗状況についての説明、生涯学習事業の点検評価、重点事項などを協議し意見をいただく貴重な機会となった。 ・研修会に参加することで、社会教育の重要性の再認識に繋がった。 ・公共施設予約システムの周知が進んだことから、多くの利用者の利便性の向上につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 魅力のある事業を実施するため、各委員の意見を参考にして企画・立案することにより、生涯学習の充実に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 公共施設予約システムや各委員の会議報償が主な支出のため、経費が増加しないための取組を行う。
今後の方向性	現状維持	(理由) 生涯学習事業の実施にあたり各委員からの意見を参考にして事業を構築するとともに、公共施設予約システムの周知により、施設利用者の利便性利向上に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	図書館管理運営事業				事業通番	15575	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	図書館費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	図書館法、会津美里町図書館条例、会津美里町図書館条例施行規則						
事務事業の概要	図書館法、図書館条例に基づく住民のための図書館運営に努め、蔵書整備、図書資料の貸出しや読書相談、イベント等を通して利用促進を図り、誰もが気軽に利用ができ、親しまれる施設としての「町民みんなの本棚」を目指し、「学びの場」、「知の情報拠点」だけではなく、図書館を通じて人と人とがつながり、集い、交流する場として町民の豊かな暮らしを支えることができるよう、様々な図書事業サービスを展開し、円滑な図書館管理運営を行う。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	求める図書資料が提供できる。また読書活動を推進する。						
成果の考え方	町民のニーズに即した図書等を入手し蔵書の整備を図り、貸出すことにより町民の読書推進が図られると考える。よって、図書館蔵書である図書資料数をAの指標を設定し、読書推進の指標として貸出冊数をBの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A	図書資料						冊
B	貸出冊数						冊

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	13,462	10,972	11,073	10,172		A	33,000	34,000	35,000	39,000			
国庫支出金							35,141	37,617	40,032	42,224			
県支出金							40,000	40,500	41,000	41,600			
地方債						B	39,524	40,160	41,568	41,488			
その他		2											
一般財源	13,462	10,970	11,073	10,172									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	読書活動推進のため、各種イベント、企画展示等を実施した。 ・図書館イベント：おはなし会、英語多読講演会、映画上映会、英語多読交流会、絵本の読み聞かせ講座、クリスマスリースづくり、野菜づくり講演会、ブックカフェ、本のガチャガチャ、謎解きゲーム、本の福袋、としょかんビンゴ ・図書展示：他課の事業と連携した図書の企画展示・紹介（認知症、SDG's）等、多様なテーマの図書展示、紹介 ・図書館だより、図書館ホームページでの広報、PR等						
成果	・多様なテーマの図書展示・紹介、季節やニーズに合わせたイベント・講演会等により図書館の利用促進につなげた。 ・読み聞かせボランティア育成のため、会津若松市で長く活動する団体の方を講師に講演会を開催、「おはなし会」での高校生ボランティア参加、また、英語多読交流会やブックカフェ等、地域住民の交流や世代間交流につながる図書事業を実施した。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子どもから高齢者までの読書の促進と読書活動ボランティア団体などの多様な活動を支援することにより、町民の満足度の向上に繋げる。
コストの方向性	縮小	(理由) 図書資料数は4万冊が確保されているため、冊数を維持しながら選書方針に基づいた整備に務める。
今後の方向性	効率性改善	(理由) ブックスタート事業や多様なテーマでのイベントを開催することにより、多くの町民が訪れる図書館づくりに取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	生涯学習センター施設管理事業				事業通番	15771	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	社会教育費		目	生涯学習センター費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町生涯学習センター条例、会津美里町生涯学習センター施行規則						
事務事業の概要	・平成31年度4月から新公民館体制により、小学校区ごとに生涯学習センターを設置。 ・生涯学習センター施設設備の整備充実を図ることにより、当該学習センターの利用促進と生涯学習の振興を目指す。						
対象（誰、何を）	町民（利用者）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全・安心に活動できている。						
成果の考え方	・町民が安全で安心に活動できるよう適正な施設管理をすることにより、生涯学習センターを地域活動の拠点として、町民自ら学習活動を行い利用促進が図られる。 ・地区（赤沢、旭、藤川、尾岐、東尾岐）分館廃止により高田・宮川生涯学習センター及び町公民館施設の充実化や体育場の整理計画に基づいて適正な管理を進めていく。 ・各センター施設（体育場・運動場も含む）の利用者数を成果として捉え、指標とする。						
【成果指標】						単位	
A	生涯学習センターの利用者数					人	
B	-					-	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	32,955	291,717	408,413	66,205	
国庫支出金					
県支出金					
地方債			352,200	31,800	
その他	477	356	20,502	484	
一般財源	32,478	291,361	35,711	33,921	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	22,000	40,000	22,000	20,000	
	21,759	22,483	25,738	25,230	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・各センター施設（体育場、運動場含む）の適正な維持管理のため、修繕等を実施し町民が安全に活動できるよう適正管理に努めた。 ・宮川生涯学習センター旧藤川分館の解体工事に着手した。
成果	・町民の生涯学習拠点として、安心安全に活動できるよう生涯学習振興が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 各生涯学習センターにおける町民ニーズを把握し、地域住民の参画を得ながら生涯学習事業を展開する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 自主的に生涯学習活動を行う団体の増加に取り組むことによりコストの削減につなげる。
今後の方向性	現状維持	（理由） 地域の活性化を図るため、自立した生涯学習関係団体等の存続や地域活性化の取組に対し必要な支援を行う。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	複合文化施設運営管理事業				事業通番	15851	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	公民館費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町複合文化施設条例、会津美里町複合文化施設条例施行規則、会津美里町複合文化施設管理規則、会津美里町公民館条例、会津美里町公民館条例施行規則、会津美里町公民館管理規則						
事務事業の概要	複合文化施設の施設管理、設備整備を図り、複合文化施設を活用した事業を実施し、施設の利用促進と生涯学習の振興及び芸術文化の振興を図る。 【主な取組】適正管理に務めるとともにホールを活用した利用拡大を図る。						
対象（誰、何を）	施設利用者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	複合文化施設が町民の交流の場となり、生涯学習活動の拠点として活用され、また芸術文化に触れることのできる場となり、多くの方に利用されている。						
成果の考え方	「庁舎兼複合文化施設建設基本構想」の基本コンセプトの一つ「町民の学習活動や地域文化創造の交流拠点となる施設」「多くの町民が日常的に集い、親しみやすく、利用しやすい施設」が掲げられており、令和元年5月に会津美里町複合文化施設が開設された。開設後の利用状況を把握することにより、交流の拠点としての施設の適正管理に務めるものである。						
【成果指標】							単位
A 利用延べ人数							人
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	10,465	111,853	5,352	5,479	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	457	1,102	999	882	
一般財源	10,008	110,751	4,353	4,597	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	17,000	25,000	25,000	25,000	
	23,913	23,044	26,244	25,369	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・じげんホールでの複合文化施設5周年記念事業や落語会等のイベントによりホールの利活用促進を図った。 ・社会教育関係団体等の活動拠点として安全に活動できるよう適正管理に努め、地域住民等の交流の場として利用しやすい環境整備に努めた。
成果	・談話室やフリースペースは、幅広い年齢層の町民に学習や交流の場として利用されている。 ・じげんホールは舞台設備を十分に活用したイベントの開催により、利用者の満足度の向上と各種団体活動の活性化につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) じげんホールが広く知られてきており、文化活動だけでなく研修会や軽運動等にも使用されているため、各種団体の活発な活動に繋がっている。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の適正な管理により利用者の増加を図る。
今後の方向性	現状維持	(理由) 複合文化施設の更なる利用促進が図られるよう、適正な維持管理に務める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	地域学校協働本部事業				事業通番	17686	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策No.	5-2	施策名	生涯学習の充実	担当課名	生涯学習課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	生涯学習係
	項	社会教育費		目	社会教育総務費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	社会教育法、地域学校協働本部設置要綱						
事務事業の概要	地域住民や保護者、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働し「学校を核とした地域づくり」を目指す。そのために学校支援事業や放課後子ども教室推進事業などの地域学校協働活動を行う。						
対象（誰、何を）	保護者 児童・生徒 教職員 町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域学校協働活動に参加する。						
成果の考え方	地域学校協働活動を通して地域と学校の連携・協働を進める。						
【成果指標】							単位
A 地域学校協働活動に参加した児童・生徒							人
B 地域学校協働活動に協力した地域住民							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	3,519	6,024	7,580	7,102		A	5,160	5,800	5,150	5,800			
国庫支出金	0						4,769	2,902	6,665	5,786			
県支出金	2,319	3,924	4,615	4,241			1,245	1,320	1,020	1,320			
地方債						B	877	644	1,100	930			
その他													
一般財源	1,200	2,100	2,965	2,861									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	学校の応援団として、地域の方々の参画を得て、学校のニーズに応じた学習支援や部活動支援を行った。 また、放課後子ども教室を実施し学習、体験活動を行った。 ・学習支援（学習・スポーツ、書写、ミシン等）68回 ・部活動支援（5部活動）81回 ・放課後子ども教室（4教室）80回						
成果	地域の方々の参加により、「学校」「地域」「家庭」が一体となり、地域ぐるみで児童・生徒を育てる取組ができた。 また、放課後子ども教室の開催により、児童の安全・安心な居場所を設けるとともに、地域の方々との交流が図られた。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 学校の応援団による学習支援やクラブ活動・部活動の活動支援の充実を図る。また、子どもたちの安心安全な居場所づくりとして放課後子ども教室により、勉強やスポーツ活動、交流活動の活性化に務める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校や地域との連携を密にし、継続して地域活動の充実を図る。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 中学校部活動の地域移行を踏まえて、地域住民の理解を得ながら関係機関とも連携し、多くの住民参加により支援活動の充実に取り組む。